

# 令和6年度 静岡県水産事業概要説明会



海業のイメージ図  
(出典：水産庁HP)



海面養殖現場の見学

令和6年4月  
静岡県経済産業部水産・海洋局

## ～ 目 次 ～

- 1 令和6年度の水産施策の重点事項
- 2 個別事業の概要
  - (1) 水産振興課関係
  - (2) 水産資源課関係
  - (3) 漁港整備課関係
  - (4) 水産・海洋技術研究所関係
- 3 参考データ

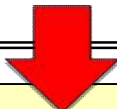
# 1 令和6年度の水産施策の重点事項

## 水産振興条例【H31.3】

### 基本理念

- 資源の適切な管理・持続的利用の確保
- 水産関連産業がともに発展

- 全漁業種類の共存共栄
- 漁村地域の多様な価値の発揮



## 水産振興基本計画【R4.3】

## R 6 年度の水産施策の重点事項

水産振興基本計画【R4.3】		R 6 年度の水産施策の重点事項
(方向 1) 水産業・海洋産業の高収益化・成長産業化	(1)水産業の魅力の増大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業者等の所得向上の実現に向けて、<u>海業スタートアップ事業やイノベーション創出事業を創設。</u></li> <li>・水産業の生産性の向上に向けて、<u>漁業現場におけるデジタル技術の導入を促進。</u></li> <li>・県産水産物の需要喚起に向けて、<u>展示会や商談会等の宣伝活動の取組を推進。</u></li> <li>・次世代を担う漁業就業者の確保に向けて、<u>漁業高等学園を核とした人材育成を実施。</u></li> </ul>
	(2)新たな海洋産業の創造・育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・種苗生産能力の増強に向けて、<u>温水利用研究センター沼津分場（生産棟）の再整備を開始（R6実施設計）。</u></li> <li>・マリンバイオ産業の創出に向けて、<u>駿河丸を活用した調査や検体採集を実施。</u></li> </ul>
(方向 2) 静岡の海の資源の維持・増大	(1)海・川の恵みの持続的な利用の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不漁の原因の解明に向けて、<u>駿河湾奥部や伊豆東岸において、水産資源の成育環境の綿密な調査を実施。</u></li> <li>・アサリ資源の緊急回復に向けて、<u>稚貝の生残率改善に資する可能性のある砕石敷設の実証実験のほか、親貝場の設置及び管理や様々な調査研究を実施。</u></li> <li>・沿岸生態系の維持回復や二酸化炭素吸収源対策に向けて、<u>藻場に関する研究を実施、保全活動を支援。</u></li> </ul>
	(2)資源の維持・増大に向けた調査・研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ノギリガザミやキンメダイ等の重要水産資源の回復に向けて、<u>大学等の外部機関と連携して種苗生産技術を開発。</u></li> <li>・資源評価や漁場予測の高精度化に向けて、<u>駿河丸を活用した調査や蓄積したビッグデータの分析を実施。</u></li> </ul>



## 2 個別事業の概要

### (1) 水産振興課関係

# ～ 水産振興課関係 項目一覧1 ～



「海業」推進事業費助成 ..... p.8-14

(海業の定義、静岡県海業推進本部、海業スタートアップ事業、イノベーション創出事業)

水産業デジタル技術実装促進事業費 ..... p.15-16

(デジタル伝道師、情報共有システム)

水産物認知度向上事業費 ..... p.17-18

(漁協食堂の集客支援、県産水産物PR事業)

さかなのくにしずおか啓発支援事業費、魚食普及水産事業費助成 ..... p.19

(釣り教室、水産業パンフレット、お魚料理コンクール)

浜の活力再生プラン・広域浜プランの取組状況 ..... p.20

(水産業を核として漁村の活力を再生するプランづくりを支援)

浜漁業経営活性化プラン実施計画策定事業費 ..... p.21

(浜プラン等の計画)

水産業共同施設整備費助成 ..... p.22

(漁協等が行う共同施設の整備を県が支援)

沿岸漁業漁村振興構造改善事業費助成 ..... p.23

(水産業を核として漁村の活力を再生するプランづくりを支援)

## ～ 水産振興課関係 項目一覧2 ～

水産業振興資金利子補給金 沿岸漁業改善資金貸付金 ..... p.24

(装備の近代化等に必要な資金を利子補給により低利で融資、経営改善等の資金を県が無利子で融資)

資源管理・漁業経営安定事業費助成 ..... p.25

(漁業共済の掛金の一部を助成)

拡充

漁業高等学園における人材育成の強化 ..... p.26

(全寮制1年間で優良な漁業後継者を育成)

拡充

浜名湖体験学習施設ウォット運営費 ..... p.27

(クラウドファンディングを活用した設備更新や休憩スペースの拡充)

水産物流通加工指導事業費 ..... p.28

(HACCPの制度化と営業許可制度の見直しの支援)

水産物流通適正化制度 ..... p.29

(違法漁獲物の流通を防止する新たな仕組み)

# 「海業」推進事業費助成

(うち 静岡県海業推進本部)

新規

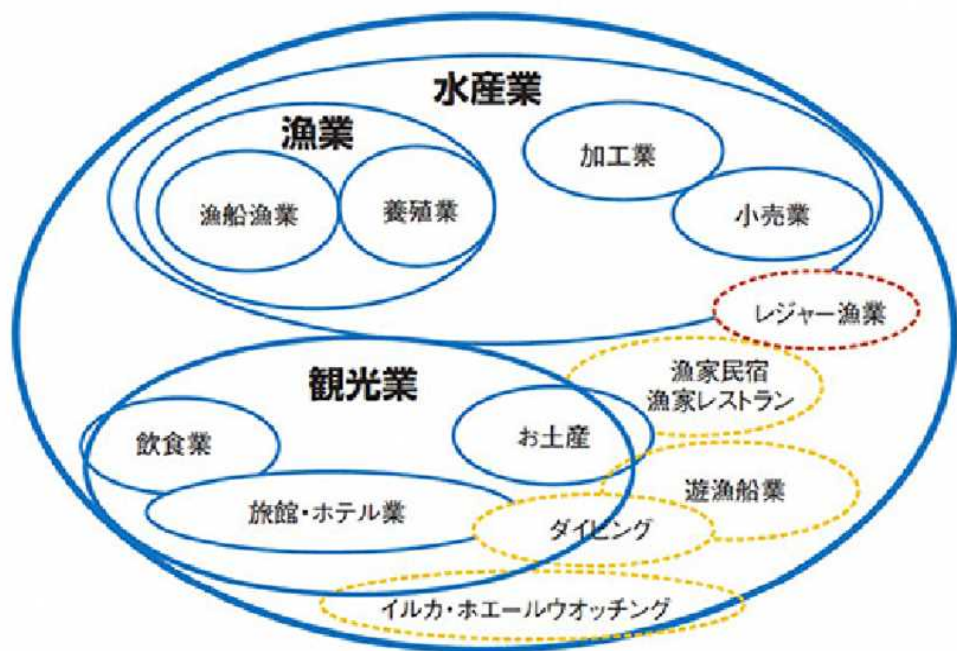
予算額  
10,000万円

## the point

- 国は、漁港漁場整備法及び水産業協同組合法の一部改正により、漁港内の施設設置に係る規制緩和等を通して「海業」を振興
- 多様な漁村を有し首都圏等から交流人口が見込まれる**本県は海業の適地**であり、異業種との連携等を通して水産業者等が**新たな所得を得る好機が到来** ⇒ 「海業」の振興が有効

## 【海業とは】

漁村の人々が、海や漁村に関する地域資源の価値や魅力を活用して所得機会の増大等を図る取組



## 漁港施設等活用事業のイメージ





# 「海業」推進事業費助成

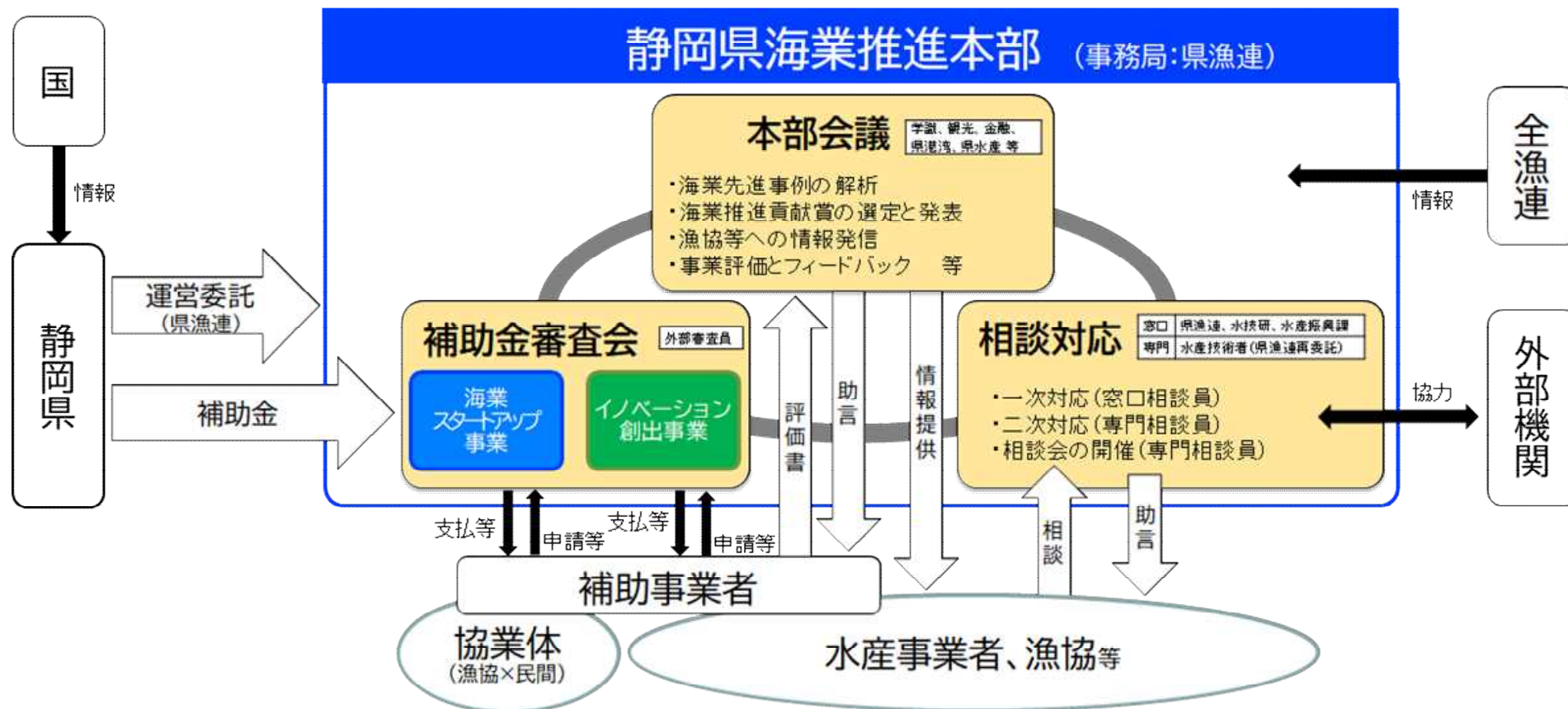
(うち 静岡県海業推進本部)

新規

予算額  
10,000万円  
(内750万円)

## the point

- 専門家や関連団体等で組織した「静岡県海業推進本部」を設置し、本県海業を全面的にバックアップ
- 沿海漁協の経営改善に資する海業の取組に向けたスタートアップ等の取組支援 (海業スタートアップ事業)
- 水産業者等の意識醸成と経営改善に資するチャレンジ等の取組支援 (イノベーション創出事業)





the point

- 民間事業者が持つノウハウを活用して、海業に挑戦する沿海漁業協同組合を支援 (ハードもソフトも対象)

補助対象者

## 静岡県内の沿海漁業協同組合 (支所以上)

- ・ 書面にて民間事業者との間に海業の取組に係る連携協定を締結していること
- ※民間事業者への単なる委託契約は不可。 **漁協が主体的に海業に取り組む姿勢が重要!**
- ※県外に所在する民間事業者との連携でもよい
- ・ 補助対象となる事業について、収支の計算及び区分を分けた経理ができること

民間の力を活用!  
(知恵、資金力、労働力等)

補助対象となる  
事業

静岡県内の海や漁村に関する  
地域資源の価値や魅力を活用して所得の増大等を図る取組

- ・ 海業の取組 5 年後の所得が10%以上増加することを目標とした計画の策定
- ・ イノベーション創出事業との併用は不可

補助率(額)

海業スタートアップ事業に要した費用の2 / 3 以内

- ・ 補助上限500万円～下限100万円 (消費税は対象外)
- ・ 対象経費の費目は、資材等費・機械装置等費・旅費・外注費など多種多様
- ・ 収益が発生した場合、その一部を県に納付させることがあります
- ・ 補助金の概算払制度あり。最終的な精算は、翌年度5月頃の予定

### 留意事項

- ・ 海業スタートアップ補助金交付にあたり、海業推進本部による事業有効性審査があります。
- ・ 審査の配点は「事業の評価」(5点×6)、「計画の評価」(10点×1)の40点満点。  
複数の委員により審査され、平均28点以上の申請を採択。
- ・ その他の加点措置として、パートナーシップ宣言(国が推奨する事業者間の適切な取引・価格転嫁を推進するための宣言)を公表した者が漁協又は民間事業者のいずれかに含まれる場合は3点加点します。
- ・ 申請者は、指定する日時にプレゼンテーション及び質疑応答(オンライン対応可)を行う必要があります。
- ・ 以下に掲げる不誠実な対応があった場合、翌年度以降の補助金申請をお断りすることがあります。
  - 1 審査の際、プレゼンテーション及び質疑応答を実施しない
  - 2 県や県漁連の照会等に応じない(期限を経過して回答した場合を含む)

**the point**

- 資源状況の悪化等、水産業が困難な状況の中、**事業者自身が考える所得向上に向けた新たな取組を支援**
- 申請書の簡略化、申請書類の削減、書き方説明会や相談会の開催等を通して**申請作業を支援**

**補助対象者**

**水産業者等（漁業者や水産加工業者）**

- ・ 静岡県内に住所又は事業所を有する者に限ります。
- ・ 補助対象となる事業について、**収支の計算及び区分を分けた経理ができること**

**補助対象事業**

**水産業者等が行う異業種との連携等により所得を増やす新たな取組**

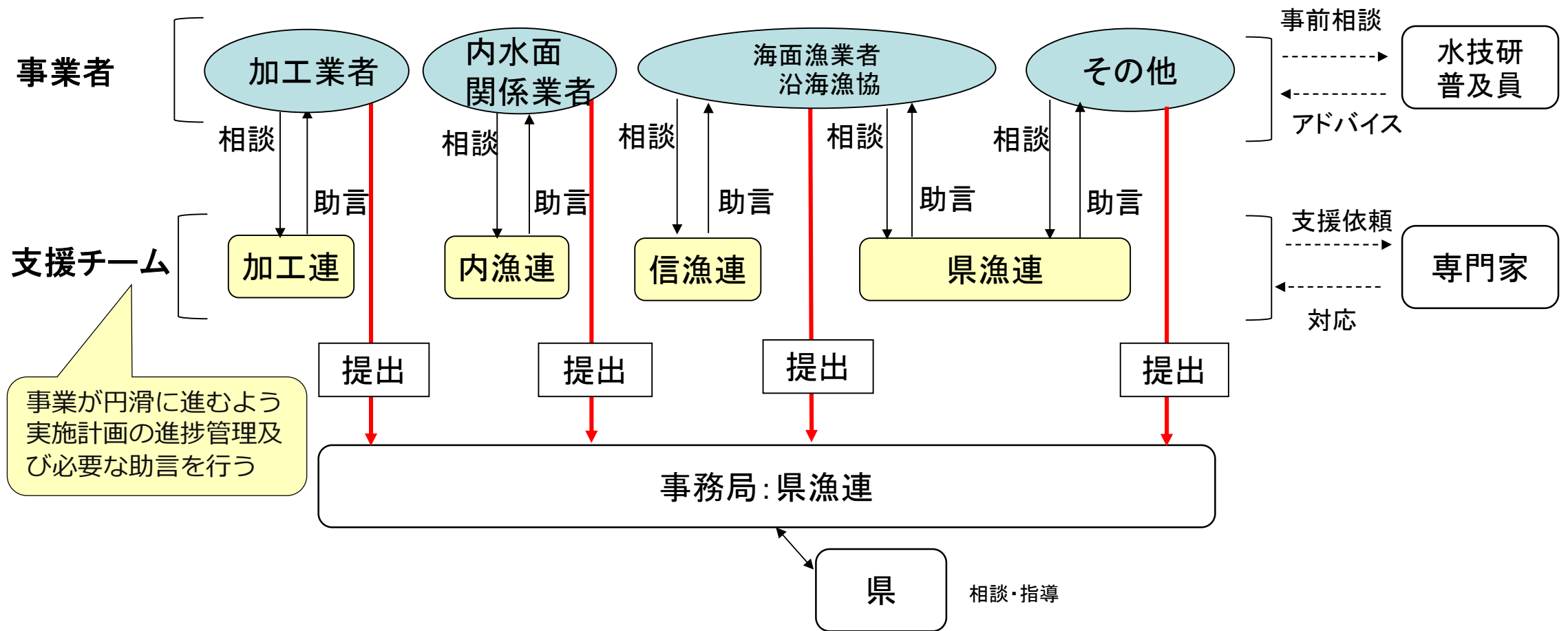
- ・ 取組5年後の所得が**10%以上増加すること**を目標とした計画の策定
- ・ **海業スタートアップ事業との併用は不可**

**補助率(額)等**

**イノベーション創出事業に要した費用の2 / 3 以内**

- ・ 1企業又は1個人の場合は50万円、1団体の場合は100万円（消費税は対象外）
- ・ 対象経費の費目は、**資材等費・機械装置等費・旅費・外注費など**
- ・ **収益が発生した場合、その一部を県に納付させることがあります**
- ・ 実施期間は補助金交付決定の日から令和7年1月31日まで

支援体制について



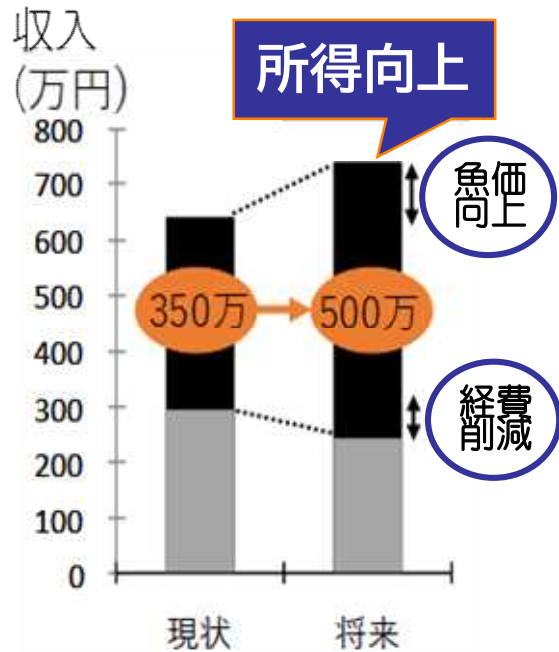


## the point

- 水産資源の回復が遅れる中、漁業者等の所得向上や業務効率化等を短期間で実現する対策が急務 ⇒ **デジタル技術の実装促進**
- 第一に、**デジタルに強い漁業者の育成** ⇒ ①漁業者主体のデジタル化推進体制の整備
- 第二に、**デジタル技術導入の効果検証と社会実装** ⇒ ②情報即時共有システムの構築

限られた水揚げで所得向上には…  
**経費削減**と**魚価向上**が必要

**デジタル技術の活用**による**所得向上**を目指す



## 取組内容

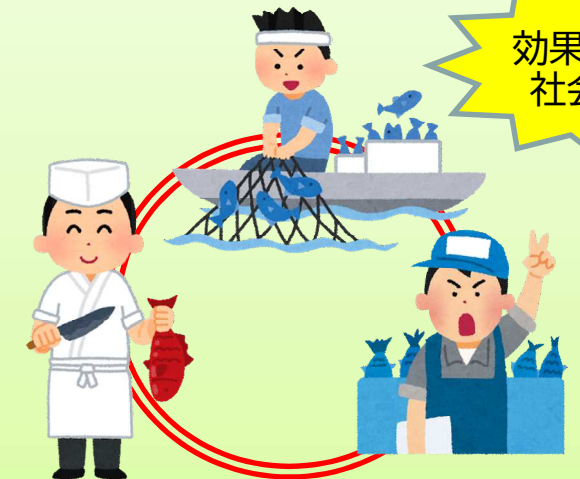
### ①漁業者主体のデジタル化推進体制の整備

デジタルに強い漁業者



### ②情報即時共有システムの構築

効果検証と社会実装



# 水産業デジタル技術実装促進事業費

## ① 漁業者主体のデジタル化推進体制の整備

デジタルを学び考える研鑽の場を提供  
“デジタル伝道師”を育成



- 中核となる漁業者7名を選出
- 外部講師による情報提供
- 先進地視察等
- R5は計5回開催



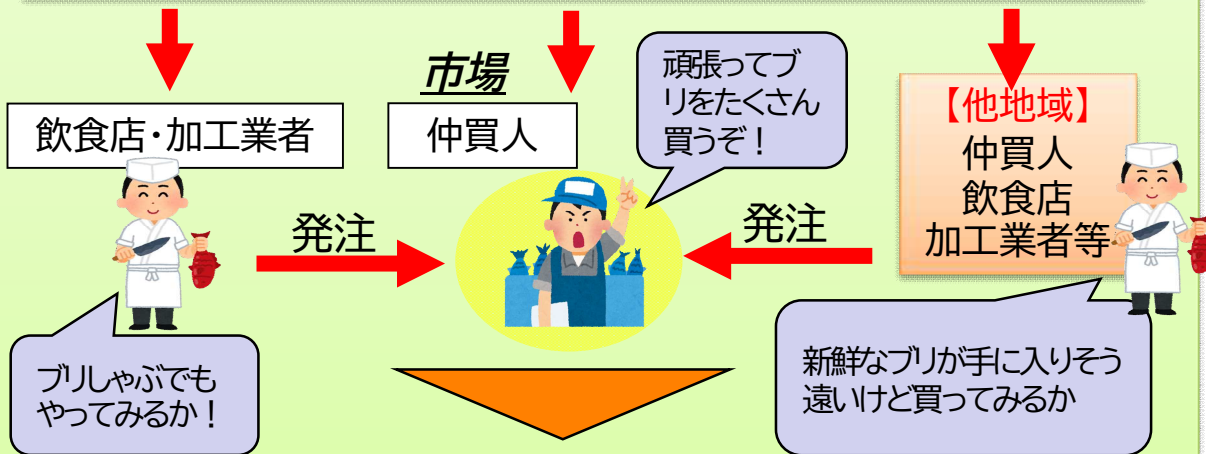
デジタル伝道師が各地で技術普及

## ② 情報即時共有システムの構築

漁獲情報をアップロード



漁獲情報プラットフォーム



需要UP、セリの活性化、魚価向上

the point

- 県産水産物の認知度向上を通じた消費拡大を図るためのPR活動や、販路拡大を支援
- 関連団体と組織した静岡県産水産物等PR推進部会による統一的なPR事業の実施

現状・課題

産地でも地場水産物の提供はわずか

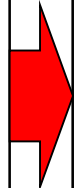
地場流通の仕組みが十分に整っておらず、産地を核にした地場水産物のPRもうまくできていない。

各地に漁協直営食があるもののPRはバラバラ

各地に漁協直営食堂ができ、水産祭りも開催されるようになったが、PRがバラバラなため、県産水産物全体での需要拡大に課題がある。

県内水産物の消費が減退

漁協直営食堂は、新型コロナウイルス感染症が影響し、令和2年に集客者数が大きく落ち込み、令和4年実績は約59万人と回復傾向にはあるもののコロナ前の水準には戻っていない。



令和6年度事業(予定)

「静岡県産水産物等PR推進部会」により統一的なPR事業を実施

- ・漁協漁港食堂ポケットマップにより食堂への誘客を企画
- ・英語版を作成



- ・消費拡大、販売促進のため、直売所、食堂の情報を県公式ホームページ内「魚ッチングしずおか」で広報





## the point

- アフターコロナとなり、県産水産物の需要を取り戻すための取組が必要
- 展示会、商談会、即売会等、魅力ある県産産物の宣伝活動に要する経費の一部に対する助成制度

### 補助対象者

以下の要件をすべて満たす水産業を営む方

- ① 漁業者、水産加工業者、水産物販売業者その他知事が別に定める者
- ② 県内に住所又は事業所を有すること
- ③ 水産業に係る事業の活動実績があること
- ④ P R 事業を行い、他の同種の補助金等の交付を受けていないこと

### 補助の内容

- ・ 補助率 1 / 2
- ・ 限度額 15万円
- ・ 対象経費 県産水産物の P R に要する経費  
(旅費、出展料、展示装飾費、備品使用料、消耗品費、広報費等)
- ・ その他 補助事業により収益が生じた場合は、その一部を県に納付させることがある

### 申請期間

令和6年4月1日～令和7年3月14日

**the point**

- 県下全域の河川で開催される釣り教室を支援し、内水面漁場管理の重要性を啓発。
- 県産水産物の料理コンクール等を通して地域消費者等への魚食普及・啓発を推進。

事業概要

項目	事業内容等	補助対象事業
内水面漁業啓発事業 55万円(補助金)	小中学生等を対象とした釣り教室等を実施する漁協への助成 【補助率1/3】	・釣り教室 (釣りの仕方・マナー講座) ・河川漁業教室 (水辺の生き物観察会等)
水産業啓発活動促進事業 19万円	静岡県の水産業に関するパンフレット等を作成し、県内小学校(教材用)、漁業士等が実施する水産教室等で配布	
魚食普及推進事業費助成 66万円(補助金)	お魚体験学習を実施する静岡県おさかな普及協議会※への助成 【補助率1/2】	・料理コンクール (入賞者のレシピ集作成・配布、調理方法の動画配信)

※静岡県おさかな普及協議会の概要

目的	魚介類が国民の食生活に欠くことのできないタンパク源で、世界的にも注目される健康食品であることや、魚のおいさをPRし、消費拡大を図る。
会員団体	24団体(水産関係団体7、行政機関16、消費者団体1)
事務局	静岡県漁業協同組合連合会



# 浜の活力再生プラン・広域浜プランの取組状況

## the point

- 水産業を核として漁村の活力を再生するためのプランづくりを支援。水産庁が主導し、全国で展開。
- 関連する支援事業の活用にはプラン策定が要件。5年の期間終了後は次期プランへ更新。

第3期  
への  
移行準備中

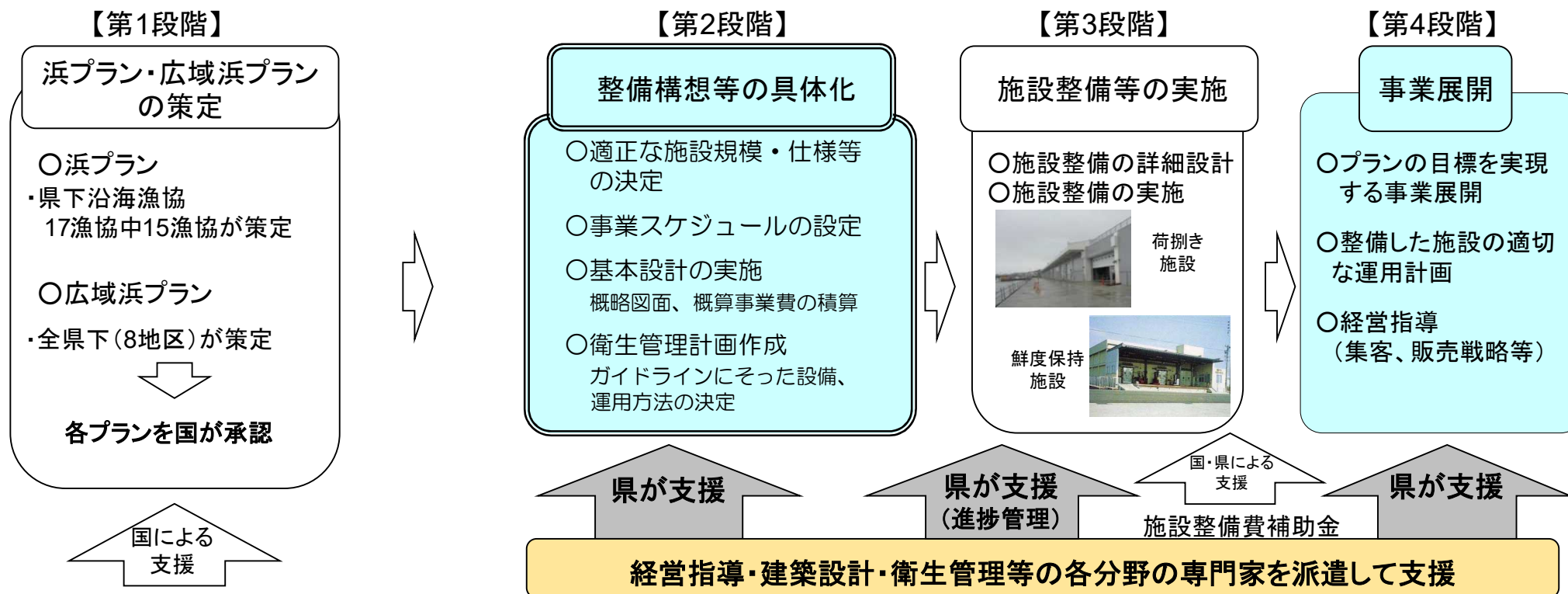
浜プラン（15漁協） 漁業所得10%向上	
いとう	2期（R3～7）
伊豆	東伊豆 2期（R2～6）
	下田 2期（R3～7）
	南伊豆 2期（R3～7）
	西伊豆 2期（R2～6）
戸田	2期（R1～5）
静岡	2期（R2～6）
内浦	2期（R6～10）更新準備中
沼津我入道	1期（R2～6）
田子の浦	2期（R1～5）
由比港	2期（R4～8）
大井川港	2期（R1～5）
清水	2期（R3～7）
焼津	2期（R6～10）審査中
小川	2期（R1～5）
南駿河湾	2期（R2～6）
遠州	2期（R1～5）
浜名	2期（R2～6）

広域浜プラン（8地区） 広域連携、機能再編、競争力強化	
伊東・網代 (漁協)いとう・初島・大熱海	地域の拠点としての衛生管理型市場の整備と競争力強化 2期（R4～8）
伊豆	蓄養事業の集約化による販売力強化、 衛生管理型市場の整備 2期（R3～7）
沼津	漁協連携による水産物の販売力強化 2期（R5～R9）
由比・大井川・田子の浦	しらす、さくらえびの資源管理と有効活用、低利用資源活用等 2期（R4～R8） * 2期からの新たな連携
清水・用宗・焼津・小川	用宗漁港の流通機能高度化、 魚市場再整備による競争力強化 2期（R5～R9）
榛南 (漁協)南駿河湾・遠州	市場統合による競争力強化 2期（R3～7） 地元水産物のPR等による地域活性化
浜名	市場機能の向上、集荷体制・販売力の強化 2期（R3～7）

## the point

- 浜プラン・広域浜プラン等の目標実現のため、これらのプランに掲げられた施設整備構想等について、構想の具体化の段階から事業展開までをトータルに支援。

### 【各プランの策定から、それに基づく事業実施までの流れ】



浜プラン・広域浜プラン  
策定支援事業

活用事例

令和5年度の支援内容(抜粋)  
 ・沼津4漁協連携 4漁協の直売所の連携による販売力強化と連携取組の支援

## the point

- 漁協等が行う施設整備事業に県が助成する制度  
(R6年度当初予算32,809千円 補助率 1/3 以内・補助金の上限7,000千円・事業費の下限3,000千円)

### R5年度実績 (6件)

荷さばき施設付帯設備 (2件)	・ラフテレンクレーン ・魚箱自動計量機
加工施設付帯設備	・ボイラー
漁船修理場	・上架施設
水産物展示・即売施設付帯設備	・プレハブ冷蔵庫等
遊漁関連施設	・釣り堀

### R6年度予定

荷さばき施設付帯設備	・LED照明
製氷・冷凍及び冷蔵施設	・冷凍機
ダイビング関連施設付帯設備	・ウッドデッキ
漁船修理場	・上架施設



# 沿岸漁業漁村振興構造改善事業費助成

予算額	
国	850万円
県	289万円

## the point

- 漁港、市場等における機能の高度化、高度衛生管理体制の構築、付加価値向上等を支援。
- 補助率70%（国1/2、県1/5※）※助成先市町の財政力指数に応じた調整率15%の減額有り
- 令和6年度から令和8年度の3か年で南駿河湾漁協の御前崎製氷施設を整備。

### <年次計画>

	R5	R6	R7	R8
南駿河湾漁協 御前崎製氷施設	← 基本設計 (事業主負担) →	← 実施設計 →	← 建築工事 →	← 解体工事 →



現行製氷施設

### <全体事業費（単位：千円）>

内訳	R6 (実施設計)	R7 (建築工事)	R8 (解体工事)	合計
国(1/2)	8,500	523,397	19,140	551,037
県(1/5×0.85)※	2,890	177,955	0	180,845
地元	5,610	345,443	19,140	370,193
合計	17,000	1,046,795	38,280	1,102,075

※助成先市町の財政力指数に応じた調整率

相談窓口：流通加工班 (054-221-2345)

# 水産業振興資金利子補給金

予算額 1億6,177万円

# 沿岸漁業改善資金貸付金

予算額 5,080万円

## the point

漁業者・水産加工業者などに対し、経営の近代化や改善などの資金を有利な条件で融資。

- 水産業振興資金利子補給金  
設備の近代化や経営改善等に必要な資金を、利子補給により低利で融資。
- 沿岸漁業改善資金貸付金  
経営改善や青年漁業者等養成確保等の資金を、県が無利子で融資。

## ○ 主な制度

制度名	資金利用例	金利	保証	限度額	償還期限 (据置期間)
漁業近代化資金	・漁船建造、購入、改造 ・加工用施設設置 ・養殖用種苗、餌購入 等	低利	原則として 保証料が 必要	1,800万円～ 12億円 事業費の8割まで	2～20年 (0～3年)
沿岸漁業改善資金	・省力化機器(魚探、レーダー等)設置 ・環境対応エンジン設置 ・青年漁業者等の漁業経営開始資金 等	無利子	1～2人 の保証人が 必要	10万円～ 2,500万円	2～10年 (0～3年)

相談窓口：水産金融班 (054-221-2658)

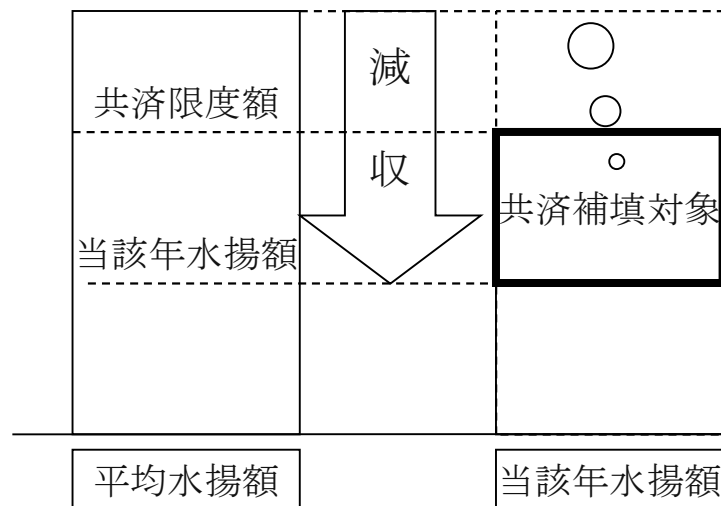


## the point

- 漁獲の持続的発展のための資源管理推進と、脆弱な漁業経営の安定化を支援するため、漁業共済の掛金の一部を助成。
- 平成29年度からは、助成要件となっている共済加入区内の特定漁業者の加入割合を、従来の全員加入に加え、半数以上の加入も対象とすることで、利便性を向上。

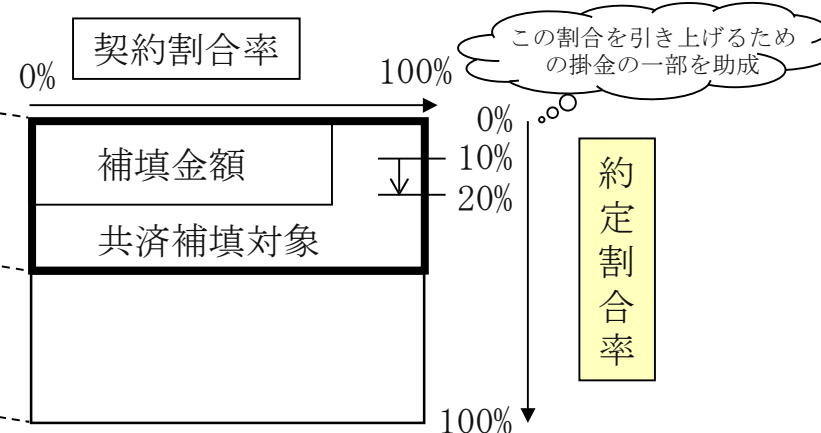
### ○ 助成内容

共済掛金の一部を助成  
(約定割合10%と20%の  
漁業者負担額差額  
× 1/4)



### ○ 助成要件

- 以下の要件を全て満たす者
- ・ 資源管理計画を策定、履行
  - ・ 漁業共済に契約割合60%以上で加入
  - ・ 約定割合20%以上で加入
  - ・ 義務加入 (加入区内全員加入)  
又は連合加入 (加入区域の半数以上の加入)



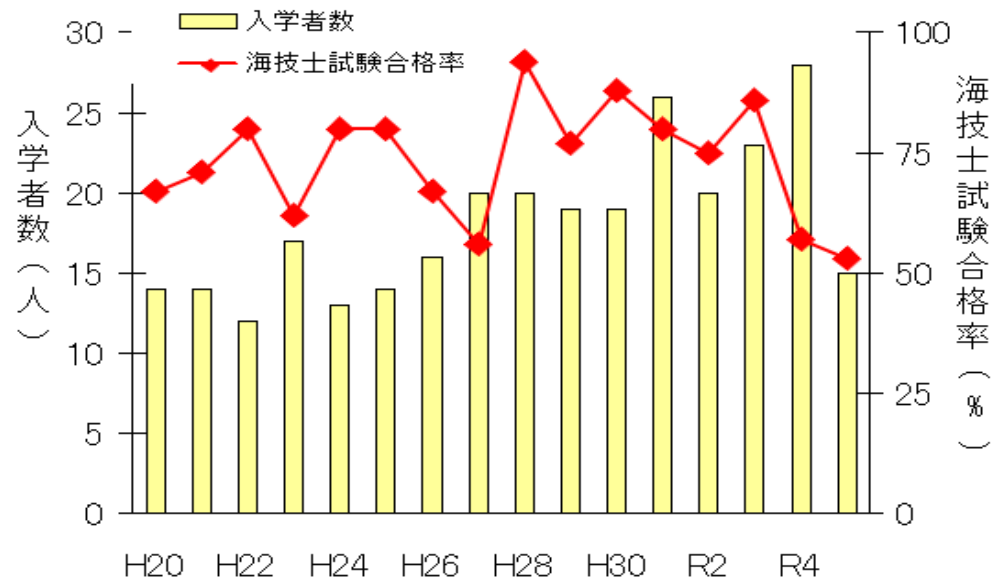
### the point

- 漁業界への貢献 (1,028名の卒業生を漁業界へ輩出、**県内漁業への就業率100%**、**新規漁業就業者の約3割**)
- 入学生の積極的な確保 (高校訪問、DM発送、SNS等での動画配信、検索連動型広告などを活用した**情報発信**)
- 現場重視の教育の実践 (**専門職員による実務指導**、航海術等の座学、ロープワークや1か月間にわたる**遠洋航海実習**など)
- 就業定着率の向上 (溶接、海技士等の**必要な技能の取得支援**、卒業後の**生徒面談の継続**、**就業準備金の活用支援**)

### 漁業高等学園の概要

- ・昭和45年設立
- ・1年間の全寮制、定員30名（15～30歳）
- ・次代の幹部漁船員（船長、機関長）の養成

### 入学者数・海技士筆記試験合格率の状況



### R5年度の取組状況



SNSや検索連動型広告を活用した生徒募集（周年）



オープンキャンパスの来場者が大型エンジンの操作を体験（8月）



遠洋航海実習期間中のカツオ一本釣り（11～12月）

## the point

- 浜名湖体験学習施設“ウオット”は指定管理者が運営し、来館者数の増加が続いている（R5：過去最高の13.6万人）
  - ⇒来館者サービスの低下が課題
  - ⇒クラウドファンディングも活用し設備の更新や休憩スペースの拡充を行う

## ウオットの概要

H12年竣工  
建設費 約5.8億円



## 来館数の推移



## クラウドファンディングも活用し来館者サービスを向上

2 パソコンゲーム・ものしりコーナー  
【現在使用は休止しております】



Q & Aコーナー

浜名湖の生き物についてのクイズに挑戦してみましょう。全問正解をするとルーレットが回転します。ルーレットがそろった合格証が出てきます。



浜名湖ものしりコーナー

浜名湖はいつ、どうやってできたの？誰も見たことのないその過程を、CGを駆使した映像で見ることができます。



浜名湖探検ゲーム

浜名湖の中に潜って、探検しよう！浜名湖の中を探検しながら、生き物に会い、宝物を探がすゲームです。



どこでもシアター

レイクシアターの上映内容から、好きなものを選んで見ることができます。

### 学習ゲームのリニューアル



### 休憩スペースの充実（日よけ）

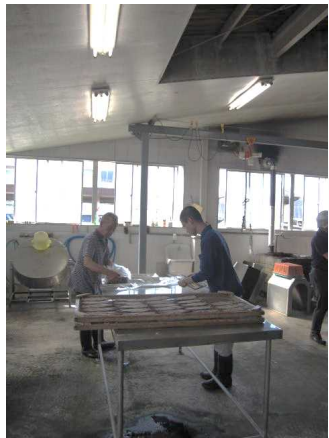


## the point

- 食品衛生法等の一部を改正する法律により、**営業許可制度の見直し、HACCPに沿った衛生管理**の対応が必要
- 営業許可対象となった県内中小規模の水産加工業者について支援を行うとともに、産地市場の衛生調査や研修会開催により、**水揚げから加工まで一貫した衛生管理の向上を図る**ことで、県産水産物の品質・価値向上を目指す

### 水産加工業界支援

- **対象** 営業許可対象となった（しらす加工、節類製造、干物製造、カキむき身等）県内水産加工業界
- **内容** 加工施設の衛生管理対策支援（意識啓発、衛生管理強化の提案、施設整備支援等）



衛生状況調査等

### 産地市場支援

- **対象** 水産物を扱う卸売市場
- **内容** 市場の衛生管理高度化支援（衛生調査、実証試験及び研修会等を実施）



衛生状況調査  
・魚体温度測定 ・細菌数測定等

# 水産物流通適正化制度

## the point

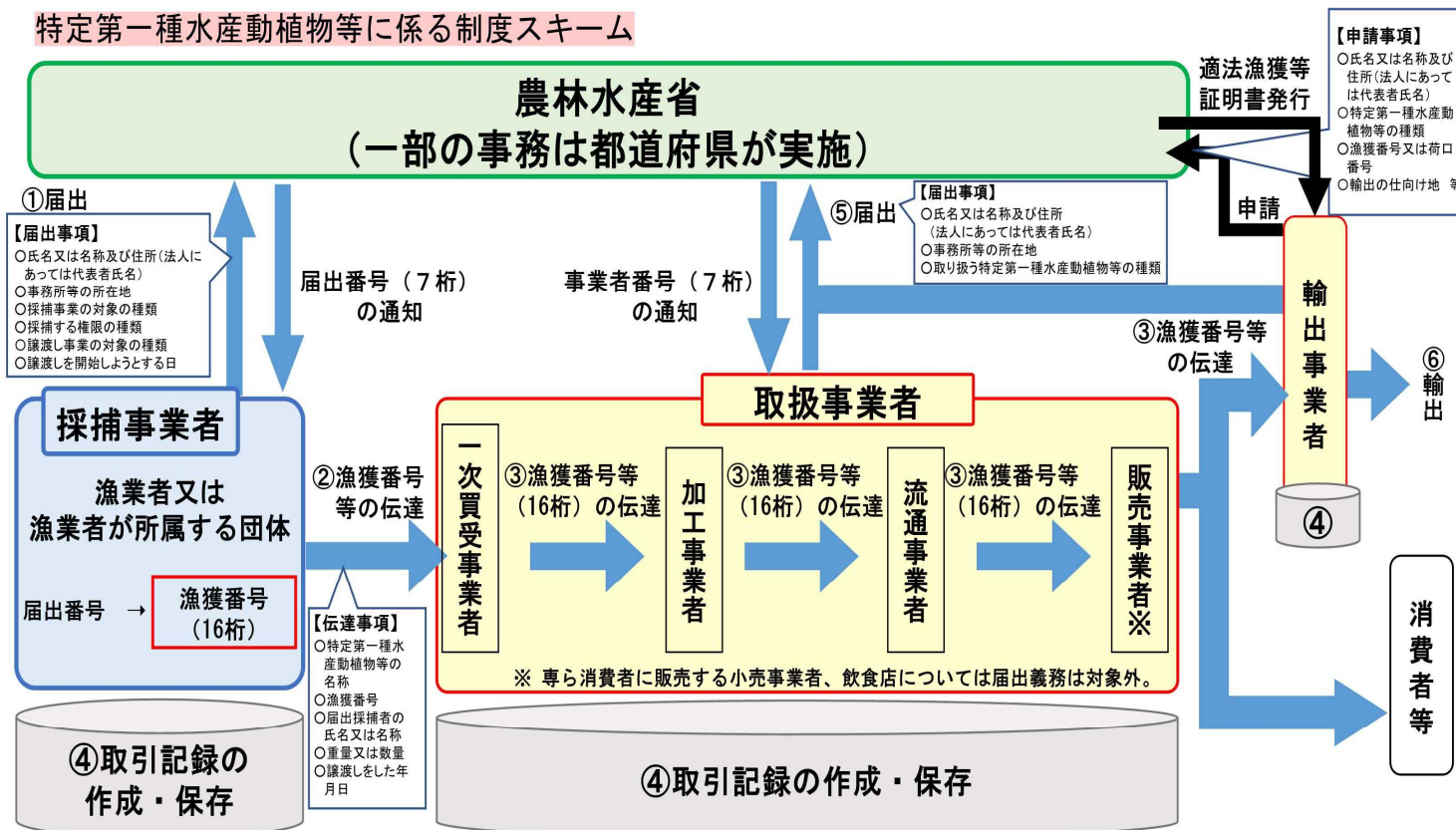
- 国内において違法かつ過剰な採捕が行われるおそれが大きい魚種について①漁業者等の届出 ②情報（漁獲番号）の伝達 ③取引記録の作成・保存 ④輸出時の適法漁獲証明書の添付を義務付ける「**特定水産動植物等の流通の適正化等に関する法律**」が令和4年12月1日施行
- 対象魚種はアワビ、ナマコ、※シラスウナギ（※令和7年から適用）。大型クロマグロについても法改正により対応予定
- 県では、県域事業者からの届出の受理及び県域事業者に対する立入検査等を実施

## 背景

- 国内流通において違法に漁獲された水産物の判別が困難。放置すれば、水産資源の持続的利用に悪影響を与え、適正な漁業者等の経営を圧迫
- 国際社会からIUU漁業撲滅の実行が求められ、適正な輸入を担保する必要

- 違法漁獲物の混入を防ぎ、万が一混入が確認された際には取引記録等を追跡調査し、流通適正化を図るとともに、輸入される水産動植物の適法性を証明する仕組みにより我が国への流入を防ぐ

## 特定第一種水産動植物等に係る制度スキーム



※ 届出義務、伝達義務、取引記録義務、輸出時の証明書添付義務等に違反した場合は罰則あり。



## (2) 水産資源課関係

## ～ 水産資源課関係 項目一覧 ～

漁業法改正に伴う新たな資源管理への対応 (資源評価の充実や密漁対策の強化)	.....	p.32
遊漁船業の適正化に関する法律 (遊漁船業の安全性の向上等の対策強化)	.....	p.33
漁場環境の変化への対応 (水産資源の生育環境の調査)	.....	p.34
アサリ資源回復 (浜名湖水産資源回復事業費) (沿岸漁業整備開発事業)	.....	p.35-36
ウナギ資源回復 (水産資源の生育環境の調査)	.....	p.37
アユ食害対策 (水産資源食害防止対策推進事業費)	.....	p.38
キンメダイ食害対策 (水産資源食害防止対策推進事業費)	.....	p.39
藻場回復・ブルーカーボン (沿岸漁場整備実証事業費ほか)	.....	p.40
温水利用研究センター関連 (魚介類種苗生産施設関連事業)	.....	p.41
漁場利用適正化指導事業費 (密漁防止の普及啓発)	.....	p.42
浜名湖キューバヘミングウェイカップ開催事業費	.....	p.43

拡充

新規

# 漁業法改正に伴う新たな資源管理への対応

## the point

- 改正漁業法施行に伴い、漁業生産に関する基本的な制度が一体的に見直し。
- 国は、資源評価の充実やTAC魚種の拡大など、新たな資源管理体制の構築を推進。
- 県は、県内の状況を踏まえ移行した、新たな管理体制による漁業者の取組を支援。

### 新たな資源管理体制の構築（国）

#### 資源調査・評価の充実

- ・資源評価対象魚種の拡大
- ・資源評価の精度向上

#### 新たな資源管理体制の構築

- ・TAC魚種拡大の検討（R12までの新たなロードマップの策定・公表、  
ブリ：R7.4～TACステップアップ管理）
- ・漁業者による新たな制度での自主的管理

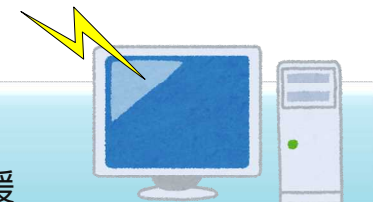
#### 密漁のリスクの高い資源の管理強化

- ・密漁のリスクの高い水産資源の採捕、流通等に対する罰則強化  
（アワビ、ナマコ）
- ・シラスウナギ採捕の漁業許可化



### 県の対応

- ・収集する漁獲情報の拡大・精緻化
- ・漁協等の水揚情報の報告システムの支援



- ・漁業の実態や自主的な管理の状況を踏まえた調整  
（キンメダイ、トラフグ等）
- ・移行が完了した新たな自主的管理制度による漁業者の取組支援  
（資源管理協定数：10）

- ・密漁に対する罰則強化に関する情報の周知
- ・知事許可漁業によるシラスウナギ採捕（R5.12～）  
\* R7.12～水産流通適正化法の対象



# 遊漁船業の適正化に関する法律

## the point

- 遊漁船業の適正化に関する法律の一部を改正する法律（令和5年6月2日公布、令和6年4月1日施行）。
- 遊漁船業の安全性の向上等を図るため、遊漁船業者について、登録・更新を厳格化するとともに、安全管理体制の強化。
- 遊漁船の利用者が安全性の観点から事業者の選択ができるよう、安全に関する情報発信を強化。

## 改正の概要

### 1 遊漁船業者の登録・更新制度の厳格化

欠格期間の延長（2年間→5年間）、欠格要件の追加

### 2 遊漁船業者の安全管理体制の強化

新たな業務規程の作成、損害賠償措置の引上げ（3,000万円→5,000万円）

### 3 利用者の安全等に関する情報の公表等の措置

重大な事故が発生した際の都道府県への報告、利用者の安全確保等に関する情報の公表

### 4 罰則の強化

業務改善命令違反に対する罰則の引上げ

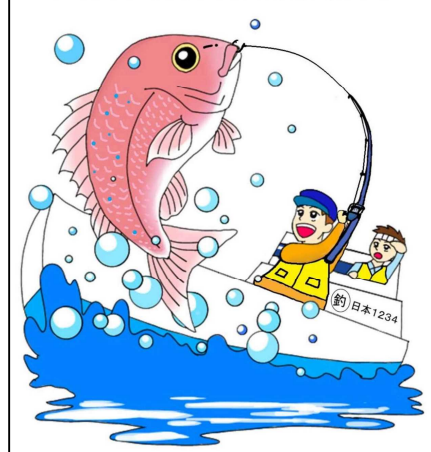
（100万円以下の罰金→1年以下の懲役又は150万円以下の罰金、法人重科）

### ◇業務規程の 新たな記載内容

- ①船長、遊漁船業務主任者等の確保
- ②連絡責任者の選任
- ③案内する漁場の位置とその漁場における安全管理の構築
- ④通信設備や救命設備等の搭載
- ⑤救命胴衣の着用
- ⑥出航前検査の実施、乗務記録の作成・保存
- ⑦飲酒等の禁止
- ⑧出航中止基準の作成、出航中止の判断
- ⑨従業者の教育

### 改正遊漁船業法について

～より安全・安心な遊漁船業を目指して～



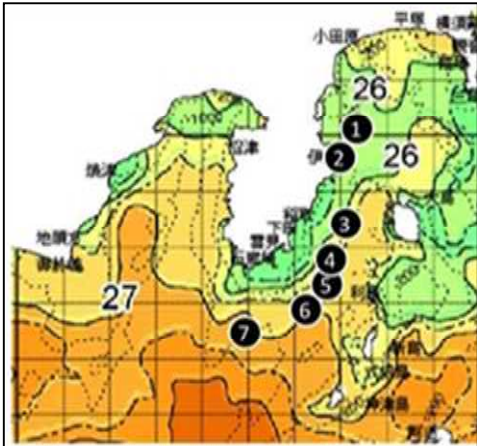


## the point

- 多くの魚種で水揚げが減少していることから、水産資源の成育環境の調査・分析体制を強化。
- 伊豆東岸ではキンメダイが生息する底層水温調査を、駿河湾ではシラス漁場探索の効率化を図るための調査を実施。

### 【キンメダイ生息環境解析】

伊豆東岸において、キンメダイ漁場の水温を観測。結果は水産・海洋技術研究所のホームページで公開。



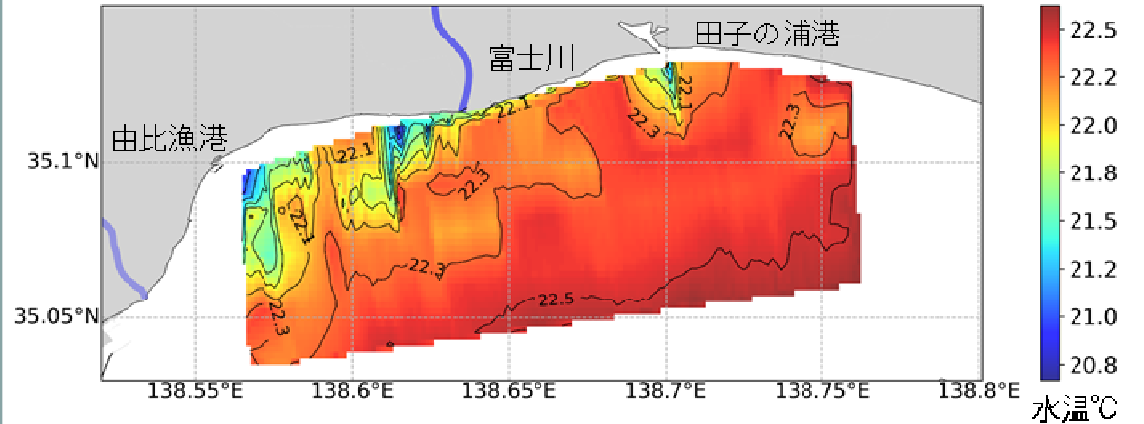
結果例

水深	調査測点						
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
0m	18.9	19.6	19.6	20.5	21.5	21.4	21.3
50m	16.8	16.7	17.7	18.6	21.6	21.6	21.2
100m	16.6	16.6	15.8	17.3	18.1	19.2	19.1
150m	15.3	15.4	13.5	16.6	16.4	17.1	16.9
200m	13.3	13.6	12.1	14.5	15.0	16.4	15.5
300m	11.0	10.9	9.9	10.0	10.6	11.4	12.4
400m	8.7	8.2	8.3	8.2	8.3	8.5	8.5

### 【シラス漁場海況詳細解析】

駿河湾において、シラス漁場探索の効率化を図るため、漁場周辺の環境データを測定して解析。結果は水産・海洋技術研究所のホームページで公開。

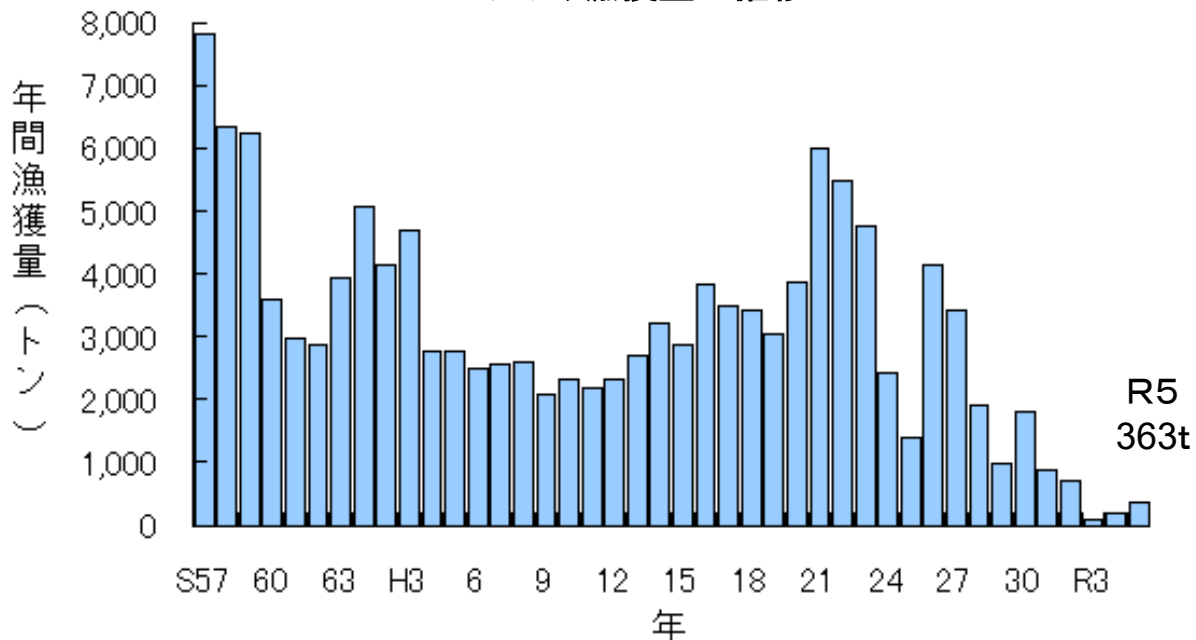
結果例



## the point

- アサリは浜名湖の重要魚種だが、資源状態は過去最低レベルであり、アサリの幼生出現数を増やすことが必要。
- 県は、アサリ資源の回復を目指し、様々な面から対策事業を実施。

アサリ漁獲量の推移



静岡県水産・海洋技術研究所浜名湖分場調べ

アサリの不漁により、浜名漁協の弁天島遊船組合が実施する渡船潮干狩りは、平成28年以降、30年の限定的な実施を除き、中止されている。

### 1 アサリ稚貝等調査事業 (水技研浜名湖)

・アマモ場等海域におけるアサリ等の生息環境と密度等を把握するための調査を実施。

### 2 アサリ種苗放流調査事業 (民間企業へ委託)

・民間企業が技術開発したアサリ人工稚貝の放流後の生残や成長等を確認するとともに、稚貝育成装置を用い、適切な育成場所や収容密度の検証を実施。

### 3 アサリ資源緊急回復事業 (漁業者へ委託)

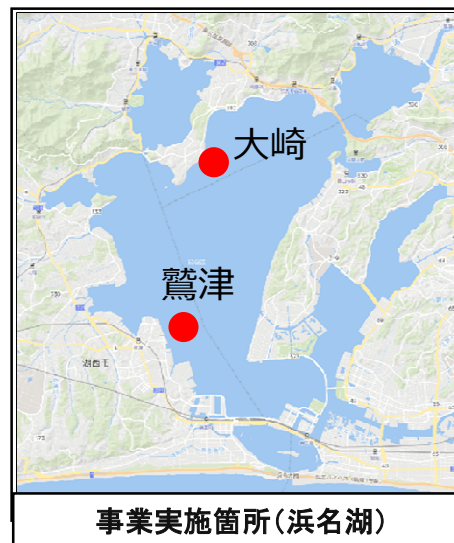
・アサリの幼生出現数を増やすため、適切な場所に親貝場を設置、管理。  
 ・垂下式養殖によりアサリを太らせ産卵させた後に、試験出荷。

## the point

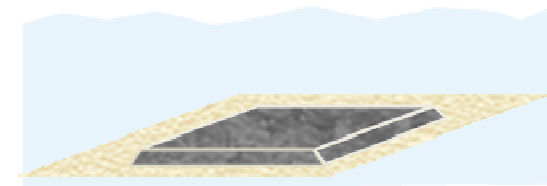
- 浜名湖におけるアサリ不漁対策として、造成した小規模な碎石敷設試験区において効果調査。

### 全体計画 (浜名湖)

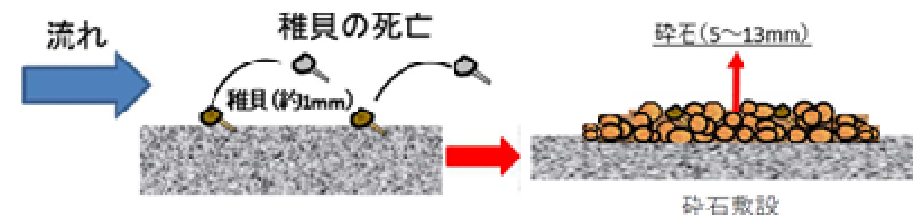
事業期間	・令和5年度～令和6年度
対象魚種	・アサリ
事業内容	令和5年度 ・浜名湖の鷺津、大崎地先で碎石敷設試験区を造成 令和6年度 ・造成した碎石敷設試験区で効果調査
その他	・効果が得られた場合は、より規模を拡大して碎石敷設を実施予定



### 敷設イメージ図



### 碎石敷設の効果イメージ図



## the point

- 国は、ウナギ養殖業を許可制とし、国際的枠組の合意に基づくシラスウナギの池入量の制限など、ウナギ資源保護の取組を推進。
- 本県は、シラスウナギや親ウナギの採捕規制、親うなぎ放流事業支援などの独自の取組のほか、シラスウナギの人工生産技術開発や天然ウナギの生態解明の研究を推進。
- 漁業者、流通業者、飲食店等による親ウナギの放流事業に補助金を出して支援。

## 1 本県の取組

研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天然ニホンウナギ生息状況</li> <li>・国等と連携したシラスウナギの人工生産技術の開発</li> </ul>
採捕・流通規制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シラスウナギの流通の透明化を図るため新たな採捕・流通規制を導入</li> <li>・シラスウナギの流通の円滑化を図るため供給範囲を拡大</li> <li>・静岡県内水面漁場管理委員会の指示による本県内水面全域における10月1日～2月末日のうなぎの採捕禁止</li> </ul>
親ウナギ放流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県は、平成29年度から、クラウドファンディングの導入によるネットでの資金調達を支援。消費者参加型の事業を推進。</li> </ul> <p>クラウドファンディング実績</p> <p>29～4年度累計：支援者231名、支援金額3,538千円</p> <p>5年度：支援者 25名、支援金額 730千円</p>



ふ化直後のウナギ仔魚  
[水技研浜名湖分場]



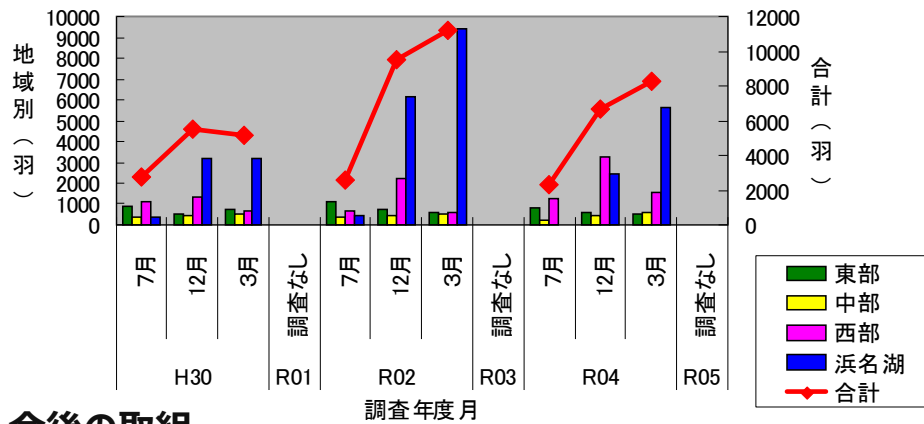


## the point

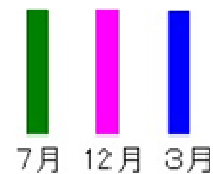
- 内水面漁業協同組合等が実施するドローン等を活用したアユのカワウ被害防除や、巣にドライアイスを投下し卵を死滅させる繁殖抑制、カワウ銃器駆除等のカワウ対策に係る費用を助成（補助率 1/3 以内）。
- 食害の被害量、食害発生地点等の正確な被害実態を把握するため、カワウの食性調査を実施する。

## 1 本県における生息状況

地域別カワウ個体数推移



<馬込川河口コロニー>

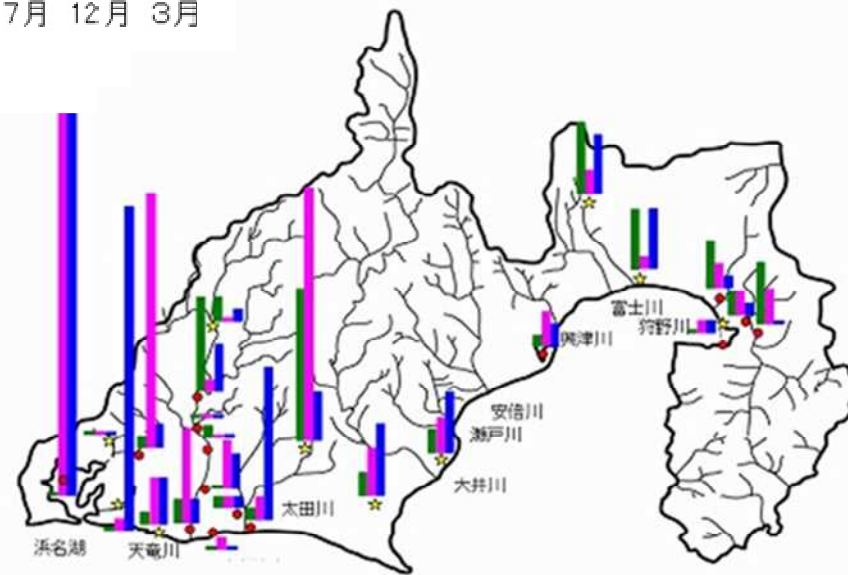


## 2 今後の取組

区分	内容	事業費
実態把握	地点ごとにカワウの糞中のアユの含有割合を測定 (委託・国庫10/10)	792千円
駆除・防除	漁協による分布管理、集中捕獲等の活動に対し助成 ・補助率：1/3	1,187千円



<食性調査>



ねぐら・コロニー位置図とカワウ個体数のグラフ

# キンメダイ食害対策 (水産資源食害防止対策推進事業費)

## the point

- 本県のキンメダイ水揚量は減少傾向にあり、特に近年は、イルカ、サメ等による食害が増加し、水揚げの減少がより深刻化している。
- T A C 導入の科学的根拠として行われているキンメダイの資源評価には、食害被害状況が反映されていないため、実態把握が必要。

## 1 水産資源食害防止対策推進事業

- ・イルカ、サメの食害状況を把握するため、リアルタイムに漁業者から被害状況を集約するスマートフォンアプリを開発した。
- ・昨年度は、伊東地区の漁業者を対象に公開を行った。今年度以降に伊豆、御前崎地区に範囲を拡大する。

## 2 防除対策の普及

- ・防除機器の使用法の工夫や新たな対策方法を情報収集する。



サメ



イルカ

被害を受けたキンメダイ



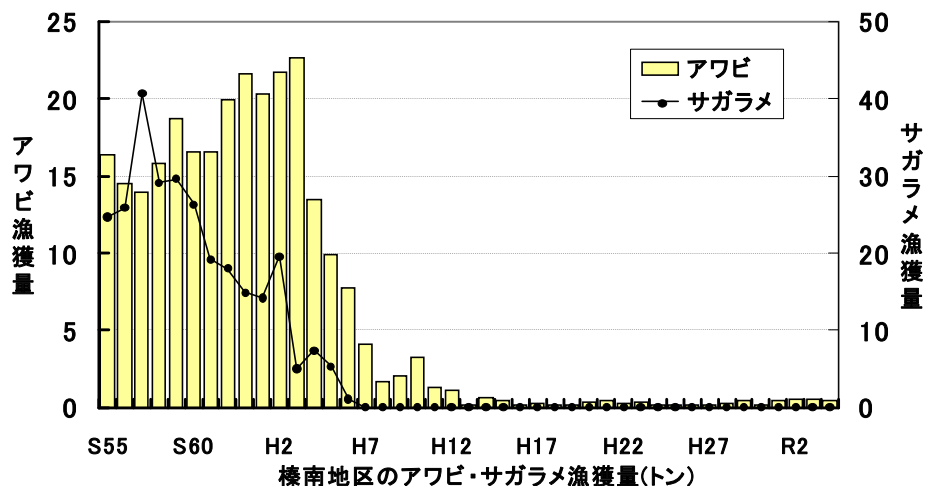
スマートフォンアプリの画面の一例



## the point

- アワビ等の水産生物を育む藻場の衰退が顕著であり、榛南では食用海藻であるサガラメも壊滅状態にある。
- 近年、藻類を食害するアイゴやブダイ等の魚類が増加しており、海水温上昇等とともに、藻場の衰退の一因となっている。
- 海藻種苗の移植や食害魚の駆除により、藻場の回復を図る。

### 1 磯根資源の状況

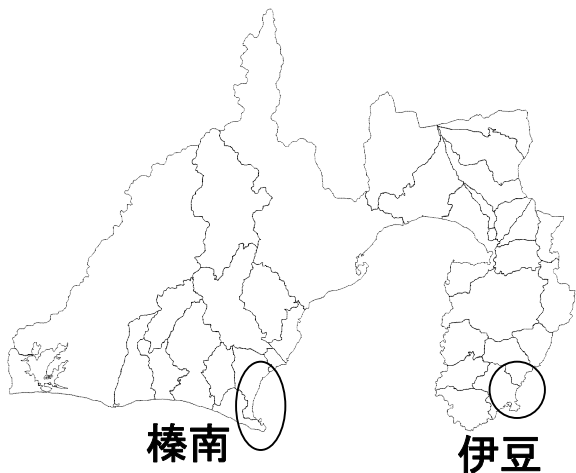


ブダイ

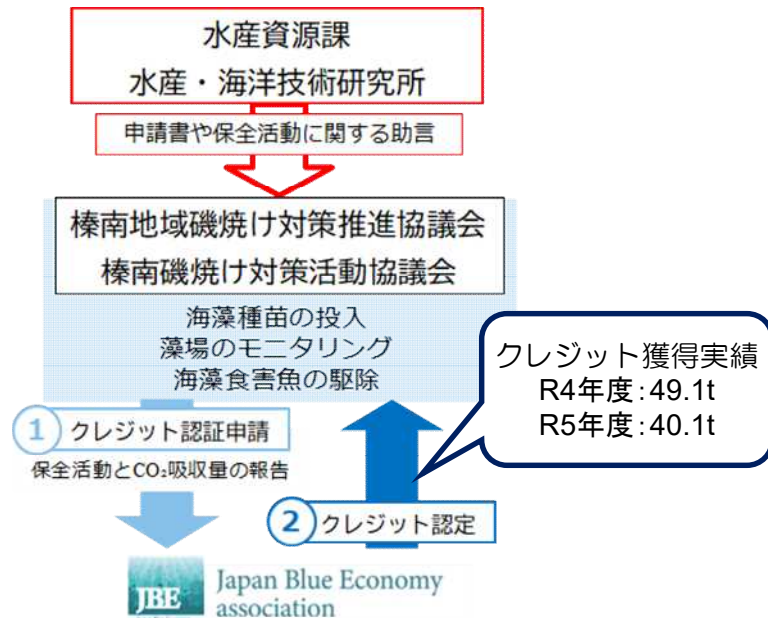


食害により葉部が消失したサガラメ

### 2 事業実施箇所



### 3 Jブルークレジット申請支援



関係漁協

- ・ 伊豆漁協、南駿河湾漁協

事業内容

- ・ 水産・海洋技術研究所で養成した海藻種苗を移植する。(榛南・伊豆)
- ・ 漁協への委託事業により、移植した海藻種苗周辺の食害魚を刺網で捕獲・駆除する。(伊豆)



## the point

- 本県沿岸の水産資源の増大を図るため、種苗生産及びその技術開発を実施。
- 老朽化の進んだ種苗生産施設の維持補修及び、沼津分場の整備を行う。

### 1 運営費

運営委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 放流用人工種苗の生産業務等の実施 R6計画 マダイ135万尾、ヒラメ50万尾、アワビ8万個 等</li> <li>・ 新設した量産実証施設での種苗生産技術開発 (ノギリガザミ)</li> </ul>
原発停止対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 温水利用研究センターへ送水するための施設の維持、管理 等</li> <li>・ ボイラー使用による温水の確保</li> </ul>

### 2 維持補修費

維持修繕	中期維持保全計画設計委託 (本所) 等
------	---------------------

### 3 温水利用研究センター沼津分場の整備

施設整備	老朽化した生産施設再整備のための実施設計
------	----------------------



生産されたヒラメ稚魚  
[温水利用研究センター]



飼育水槽  
[温水利用研究センター沼津分場]



## the point

- 近年、遊漁者による密漁の摘発件数が増加していることから、漁業協同組合が遊漁者に向けた普及啓発のために行う密漁防止の看板やのぼりの設置、パンフレットの配布などの経費に対して助成する。(補助率 1 / 2)

### 【事業の実施状況】

	実施主体	実施内容	事業費 (千円)	財源内訳(千円)		
				国	県	漁協
令和6年度	浜名漁業協同組合	看板作成	240	120	—	120
	いとう漁業協同組合		500	250	—	250
	伊豆漁業協同組合		670	335	—	335
令和5年度	南駿河湾漁業協同組合	看板作成	600	300	—	300
	浜名漁業協同組合		507	248	—	259

### 【密漁防止啓発用の看板】



## the point

- 浜名湖周辺地域における水産業を核とした地域振興を図るため、第2回浜名湖キューバヘミングウェイカップを開催
- 県は、浜松市、湖西市とともに浜名湖キューバヘミングウェイカップ大会実行委員会に参画
- キューバ共和国との文化友好交流のため、キューバ共和国のカジキ釣り大会「ヘミングウェイカップ」の名称を冠したカジキ釣り大会や文化交流、地域振興等のイベントを開催

## <第2回開催の概要>

会場	浜名港（湖西市新居町）及び渚園（浜松市中央区舞阪町） ※浜名港会場は、浜名湖ミナトリング（交通基盤部）と連携開催
開催予定日	令和6年7月20～21日
主催	大会実行委員会 静岡新聞社・静岡放送（事務局）、NPO法人シーネット浜松、 浜名湖総合環境財団、地元観光協会・商工会、県観光協会、浜松市、湖西市、 <b>静岡県</b> ほか
内容	カジキ釣り大会、キューバとの文化交流イベント、浜名湖ふれあいイベント、物産展、親子釣り教室 ほか

## 前回大会（令和4年7月16～17日）



## (3) 漁港整備課關係

港灣局漁港整備課  
(054-221-2611)

# 令和6年度 主な漁港漁場関係事業（概要1）

事業名	内容	R6箇所	工事費 (百万円)
水産流通 基盤整備 事業	目的:水産物の <u>流通拠点</u> の整備 内容:高度衛生型荷捌き所、岸壁、防波堤などの整備	・工事:焼津 ・設計:焼津、舞阪	587
水産生産 基盤整備 事業	目的:水産物の <u>生産拠点</u> の整備 内容:漁場、藻場等と漁港施設の一体的な整備	・工事:福田 ・設計:福田	150
水産物供給 基盤保全 事業	目的:漁港施設の更新(長寿命化) 内容:機能保全計画の作成、計画に基づく保全工事	・工事:戸田、福田、 舞阪、吉田ほか	471
漁港施設 機能強化 事業	目的:①高潮・波浪対策、② <u>地震・津波</u> 対策 内容:外郭施設等の機能診断、診断結果による工事	・工事:妻良、初島 ・設計:由比、用宗	255
水産環境 整備事業	目的:① <u>漁場施設</u> の整備、②水域環境保全 内容: <u>魚礁</u> 、増殖場、など(水産資源課と連携)	—	—

※工事費は国内示ベース、10万円単位を四捨五入



# 令和6年度 主な漁港漁場関係事業（概要2）

事業名	内容	R6 箇所	工事費 (百万円)
水産基盤整備 調査費	目的:水産基盤整備の今後の展開方法の検討や、その具現化のための計画、設計 内容:新技術開発調査、生物環境調査 等	・調査:浜名湖	21
漁村整備 事業	目的:漁村インフラ(漁業集落環境施設、漁港環境整備施設等)の強靱化等の推進 内容:漁業集落排水施設、漁港環境整備施設の整備	・工事:吉田、初島、三坂、妻良	81
漁港機能 増進事業	目的:既存施設を最大限活用したストック効果の最大化による漁港機能の増進 内容:就労環境の改善、安全対策向上・強靱化	—	—
地方創生 港整備推進 交付金	目的:①就業機会の創出、②経済基盤の強化 内容:①省力化・軽労化(屋根、防風防暑施設など) ②有効活用促進施設(増養殖施設、用地舗装) ③安全対策向上施設(津波バリア施設など)	・工事:稲取、戸田、宇佐美、鷺津 ほか	146

※工事費は国内示ベース、10万円単位を四捨五入

令和6年度 計 1,711百万円(対前年比 1.15)

(参考) 令和5年度 計 1,490百万円

# 令和6年度 主な漁港漁場関係事業（概要3）

事業名	内容	R6 箇所	工事費 (百万円)
海岸高潮 対策事業	目的: 国民経済上、民生安定上重要な地域を、高潮、津波、波浪等による被害から守る 内容: 海岸保全施設の新設・改良	・工事: 焼津 ・設計: 焼津	510
海岸メンテナ ンス事業	目的: 予防保全型のインフラメンテナンスへの転換に向けた海岸保全施設の老朽化対策等 内容: 海岸保全施設の長寿命化計画の策定・変更、老朽化対策等	・工事: 西浦 ・調査: 福田、用宗	36
農山漁村 地域整備 交付金 (海岸保全施設 整備事業)	目的: 高潮対策、侵食対策、海岸耐震対策 内容: 海岸保全施設の新設・改良、堤防・護岸の対策、津波・高潮に関する危機管理対策等	・工事: 焼津、戸田、静浦、用宗、地頭方ほか ・設計: 稲取、田牛	548

※工事費は国内示ベース、10万円単位を四捨五入

令和6年度 計 1,094百万円(対前年比 1.00)  
 (参考) 令和5年度 計 1,093百万円

## (4) 水産・海洋技術研究所関係

### 本所

(資源海洋科)	054-627-1817
(開発加工科、深層水科)	054-627-1818
(普及総括班)	054-627-1816

伊豆分場 0558-22-0835

浜名湖分場 053-592-0139

富士養鱒場 0544-52-0311

# 沿岸・沖合漁業指導調査船「駿河丸」による研究推進

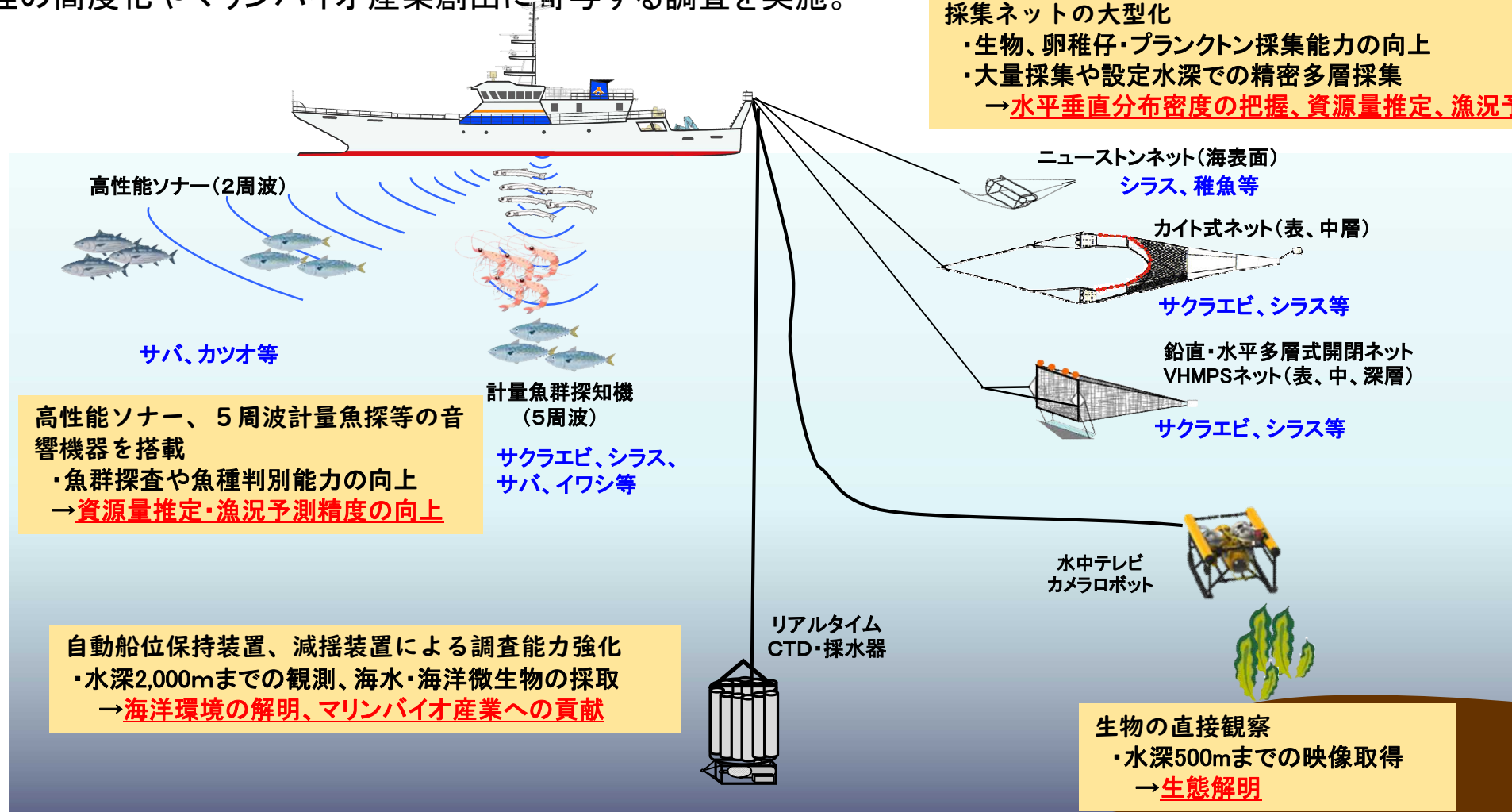


## 【音響調査機能や採集能力等の向上】

- イワシの卵や稚魚の大量・定量採集により来遊量を把握するとともに、海洋環境(水温、流れ等)から1か月先の漁獲量を予測
- サクラエビ卵・幼生の分布が、水深100m以深にも分布している(従来知見は50m以浅に分布)ことが判明
- 資源管理の高度化やマリンバイオ産業創出に寄与する調査を実施。

### 採集ネットの大型化

- ・生物、卵稚仔・プランクトン採集能力の向上
- ・大量採集や設定水深での精密多層採集
- 水平垂直分布密度の把握、資源量推定、漁況予測精度の向上





# 水産・海洋技術研究所の研究・普及課題（R6）

研究 普及	所属	課題数	重要研究課題
研究	資源海洋科	9	イワシ類シラスの漁場形成の研究
	開発加工科	5	水産資源の持続的利用・循環型社会を目指した餌料開発
	深層水科	6	浜名湖の漁業再建と輸出産業創出に向けたノコギリガザミの種苗生産及び養殖技術の開発
	伊豆分場	6	キンメダイの資源回復に向けた種苗生産技術の開発
	浜名湖分場	5	アサリ資源増加に向けた研究
	富士養鱒場	2	海面養殖用の優れたニジマス系統の作出
普及	普及指導員室	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・磯焼け対策を支援</li> <li>・海業の取組を各地に広げるための支援</li> <li>・養鱒業重要疾病撲滅を支援</li> <li>・漁業者によるアサリ垂下養殖を支援</li> </ul>
合 計			研究33課題、 普及10課題

## イワシ類シラスの漁場形成の研究

### 1 研究背景と目的

- 県内で広く行われている主要漁業
- いつ・どこで・どの位獲れるか知りたい



県内のシラス漁場の位置



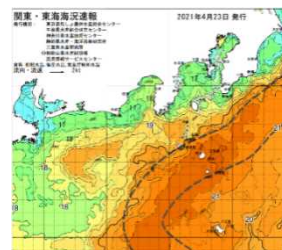
シラスの操業風景

### 2 1か月先のシラス漁獲量の予測手法を開発

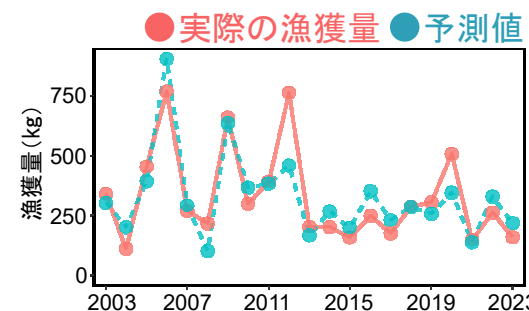
- イワシ類の産卵量、黒潮流路、水温、潮流等のデータを集積
- 統計モデルを作成して予測



卵の採集調査



黒潮流路等のデータ



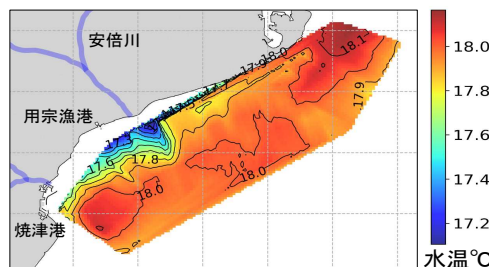
例: 遠州灘の8月の水揚量の予測結果

### 3 調査速報の提供

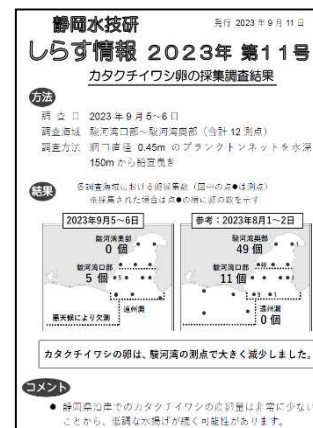
イワシ類の卵やシラス採集、海洋観測等の調査結果は速やかに漁業関係者へ情報提供



駿河丸による大型ネット採集



漁場の水温分布図(例:用宗沖)



情報提供

### 効果

漁模様を見越した操業計画が立てられる

## 水産資源の持続的利用・循環型社会を目指した餌料開発

### 水産加工業

効果

- ・ 残渣の利用拡大
- ・ 高付加価値化



カツオ内臓の餌料化

研究成果 (R5)

- ・ 残渣の成分特性を把握
- ・ 餌料化に向けてカツオ内臓エキスを試作

原料供給

水産資源の持続的利用  
循環型社会の形成

餌料の提供

### 漁業

効果

- ・ 餌料の安定供給
- ・ 操業コストの削減



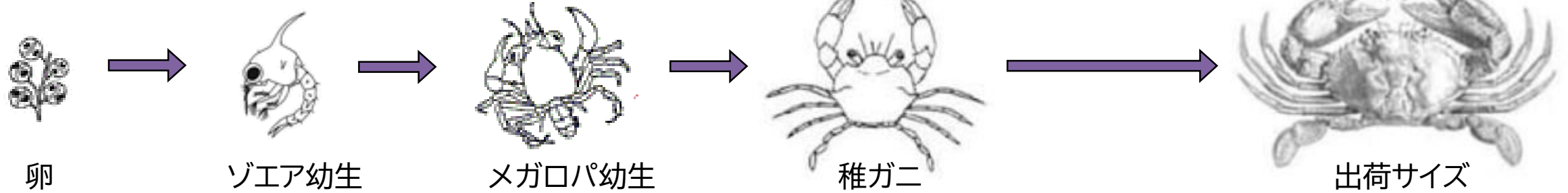
研究成果 (R5)

- ・ 活魚を用いた誘引評価法を確立
- ・ カツオ内臓エキスでの誘引性を確認

(新規) 浜名湖の漁業再建と輸出産業創出に向けた  
ノコギリガザミの種苗生産及び養殖技術の開発

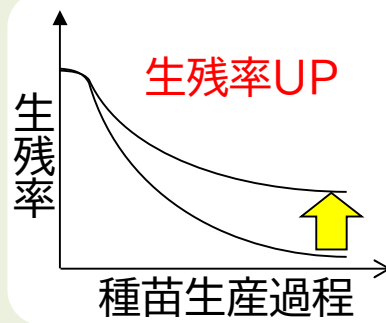
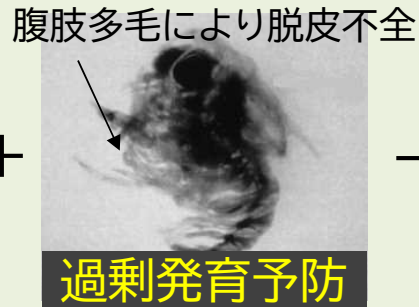
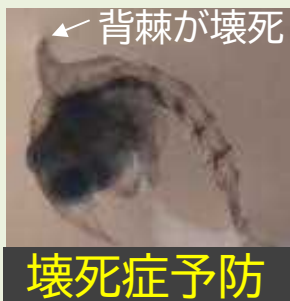
壊死症や過剰発育による大量斃死が  
常態的に発生し生産が不安定

個別飼育が必要となるため、  
省力化、省スペース化が課題

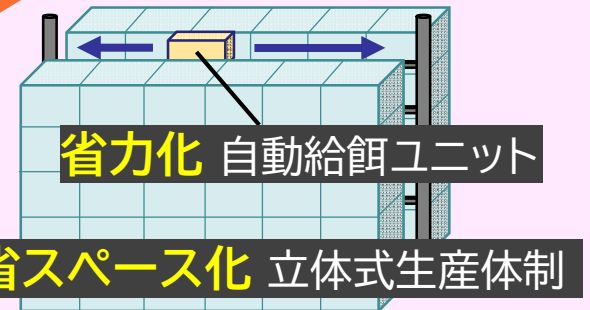


種苗生産

養殖



餌の最適化



養殖設備の完成イメージ

種苗の量産技術の確立  
(安定的な放流・養殖用の種苗供給体制の確立)

ノコギリガザミ養殖技術の確立



# キンメダイの資源回復に向けた種苗生産技術の開発

【目的】 栽培漁業に向けた種苗生産の実現

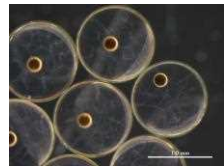
【課題】 天然魚の生態解明、捕獲親魚や長期養成親魚を用いた種苗生産

人工採卵・授精



親魚養成→成熟・採卵

種苗生産



受精卵



日齢6



初期餌料



日齢33

安定・量産技術



放流種苗



資源回復



ホルモン投与

【成果】

- ・天然親魚から人工ふ化に成功  
ふ化後18日間の生存を確認（大学と共同研究で33日間）
- ・捕獲親魚に麻酔をかけて活魚輸送が可能
- ・精子の保存（冷凍・冷蔵）技術を確立
- ・受精～ふ化～仔魚飼育における適水温を把握

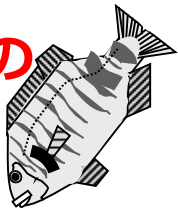
## アサリ資源増加に向けた研究 ～浜名湖のアサリ資源を増やすための取組～

新成長戦略研究(R3～5)

アサリ資源の  
減少原因  
秋の産卵期の  
高水温化  
餌(植物プラン  
クトン)の減少

浮遊幼生数の  
減少

クロダイの  
食害



### 資源状態の把握



浮遊幼生の発生状況



稚貝の発生状況



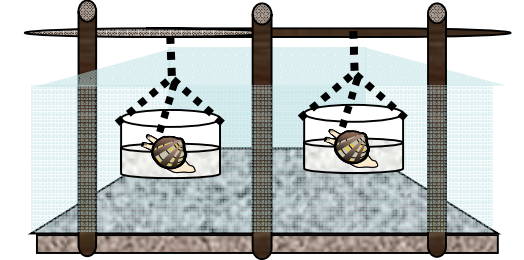
稚貝から成貝までの  
生残・成長

### 環境要因の把握

- ・餌(植物プランクトン)
- ・水温・塩分
- ・栄養塩
- ・食害(普及対応)

### 再生産の好転

産卵数、浮遊幼生数の増加



垂下養殖

生残数の増加



移植(生育環境の良い場所へ) + 食害防止策

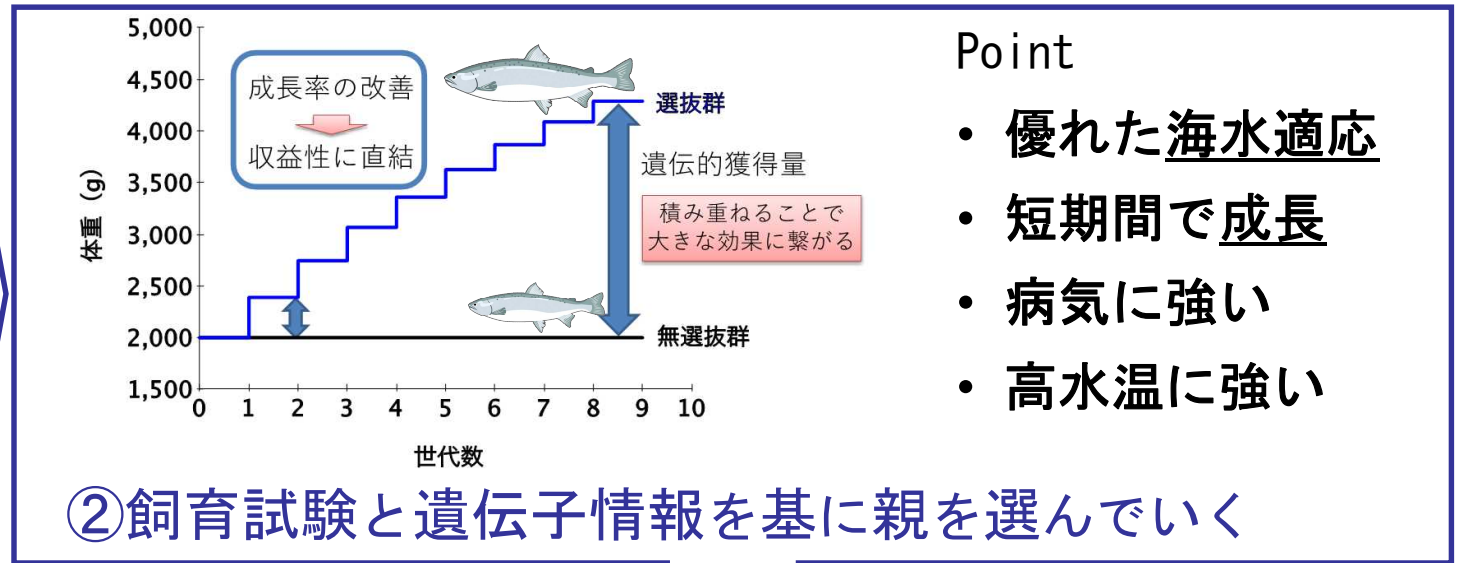
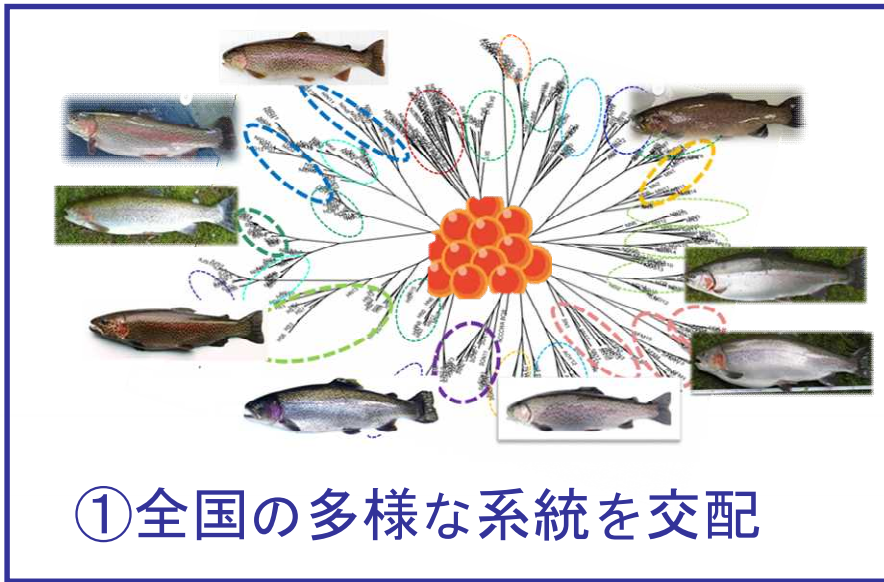
生残数の増加



食害対策(被覆網等の設置)

# 海面養殖用の優れたニジマス系統の作出

国産サーモン(大型ニジマス)の供給増に向けて



③海水飼育時に高成長などの特徴を持つ系統を作出 → 内水面養鱒業者が海面養殖用種苗を供給



### 【期待される効果】

- 本県養鱒産業の収入増・経営安定化
- おいしい国産サーモンを提供



## 4つの普及指導員室で、最重点課題として10課題を実施中

東部普及指導員室(伊豆分場)  
(磯焼け対策を支援)



食害魚の駆除と新たな利活用方法の検討

食害対策を中心に磯焼け対策活動を支援  
食害生物の活用法を開発し漁業者の収入をUP

中部普及指導員室(本所普及総括班)  
(海業の取組を県下各地に広げるための支援)



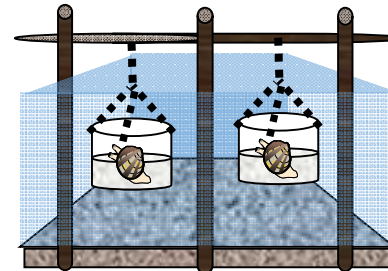
地頭方漁港でのマルシェのチラシ 建設中の戸田漁協直売所  
巡回や情報発信による海業取組の機運醸成と支援  
漁村のにぎわいを創出し、水産物の需用をUP

中部普及指導員室富士宮駐在(富士養鱒場)  
(養鱒業の重要疾病撲滅を支援)



最新の研究成果に基づく旧来重要疾病対策を現場普及  
被害軽減・生産安定化で養殖収入をUP

西部普及指導員室(浜名湖分場)  
(漁業者によるアサリ垂下養殖を支援)



垂下したアサリ

アサリ垂下養殖のイメージ図 垂下養殖の様子

効率的な生産スキームづくりやブランド化を支援  
アサリ垂下養殖の生産・流通体制を構築して漁業収入をUP



# 3 参考データ

○主要指標 ※ 生産額は、海面漁業と海面養殖業の合計

項目		静岡	全国	シェア
経営体数 (H30)	全体	2,200	79,067	2.8%
	専業	833	38,298	2.2%
	兼業	1,262	36,228	3.5%
	その他	105	4,541	2.3%
漁業就業者(人) (H30)	全体	4,814	151,701	3.2%
	自営漁業	2,073	86,943	2.4%
	雇われ漁業	2,741	64,758	4.2%
生産量(トン) (R4, 確報値)	海面漁業・養殖業	147,231	3,862,831	3.9%
	内水面漁業・養殖業	2,575	54,115	4.8%
生産額(百万円) (R3※)		50,723	1,225,176	4.0%
水産加工品生産量(トン) (R4)		119,909	1,352,814	8.9%

○主要魚種生産量 (R4, 確報値)

	静岡(トン)	全国(トン)	順位	シェア
海面漁業全体	147,231	32,950,992	5	5.0%
カツオ	57,804	2197,107	1	29.3%
マイワシ	41,064	641,797	5	6.4%
サバ類	18,840	319,744	6	5.9%
キハダ	12,891	53,030	1	24.3%
ビンナガ	2,310	23,525	3	9.8%
シラス	3,691	42,180	3	8.8%
メバチ	2,070	25,831	5	8.0%
ミナミマグロ	1,182	5,777	3	20.5%
サクラエビ	383	-	1	100%

○漁業生産量

	H30	R元	R2	R3	R4
総生産量	200,622	178,591	188,999	254,246	153,038
海面漁業	195,419	173,404	184,055	249,515	147,231
海面養殖業	2,440	2,403	2,445	2,156	2,386
内水面漁業	2	非公表	非公表	非公表	1
内水面養殖業	2,761	2,784	2,499	2,575	3,420

○漁業生産額

	H29	H30	R元	R2	R3
総生産額	60,388	55,145	49,113	45,860	50,723
海面漁業	57,860	52,862	46,431	41,183	48,463
海面養殖業	2,528	2,293	2,682	4,677	2,261

○主要魚種生産額 (R3確報)

	静岡 (百万円)	全国 (百万円)	順位	シェア
海面漁業全体	50,723	1,255,176	6	4.0%
カツオ	15,683	50,673	1	30.9%
キハダ	6,250	35,503	1	17.6%
シラス	4,069	23,929	2	17.0%
サバ類	4,541	44,421	3	10.2%
メバチ	3,647	33,755	3	10.8%
ミナミマグロ	2,570	12,353	3	20.8%
クロマグロ	3,527	28,312	12	12.5%
マイワシ	544	26,542	13	2.0%
サクラエビ	1,221	-	-	100%

○主要養殖魚種生産量 (R4, 確報値)

	静岡(トン)	全国(トン)	順位	シェア
ウナギ	2,365	19,167	4	12.3%
マダイ	1,104	68,088	8	1.6%
ニジマス	933	4,462	1	20.9%
マアジ	225	542	1	41.5%
生ノリ類	-	1,382	-	-
カキ類(殻付き)	287	165,590	14	0.2%

○主要養殖魚種生産額 (R3, 確報値)

	静岡(百万円)	全国(百万円)	順位	シェア
マダイ	872	59,905	8	1.5%
マアジ	361	607	1	59.5%
カキ類	399	32,891	10	1.2%
ブリ類	-	2,213	-	-

○地域別・漁業種別新規就業者数 (R4)

	(人)					
	伊豆	東部	中部	西部	不明	計
しらす船曳網			10	13		23
さくらえび船曳網			2			2
遠洋かつお一本釣り・まぐろ延縄		4	3		8	15
定置網		1	1			2
まき網		6	3		6	15
沿岸一本釣り			1			1
採貝・採藻						
棒受網			2			2
その他漁業		2				2
計	0	13	22	13	14	62

○主要漁港水揚げ (R4)

	水揚量(トン)	水揚額(百万円)	主な魚種
漁港全体	126,941	55,533	
焼津漁港	118,054	48,908	カツオ、マグロ類
舞阪漁港	1,560	1,300	シラス、ノリ類
吉田漁港	2,225	368	シラス
網代漁港	848	797	サバ類、ブリ類
福田漁港	569	417	シラス
用宗漁港	620	1,253	シラス
北川漁港	600	661	サバ類、ブリ類
由比漁港	835	148	マイワシ、ブリ類
村櫛漁港	268	72	アサリ類

○水産加工品生産量 (R4)

	静岡(トン)	全国(トン)	順位	シェア
加工品生産全体	119,909	1,352,814	3	8.9%
ねり製品	19,218	471,382	7	4.1%
冷凍食品	29,747	213,915	1	13.9%
乾製品	17,081	166,366	3	10.3%
くん製品	...	6,641	-	-
塩蔵品	...	148,510	-	-
節製品	11,872	63,603	2	18.7%
水産缶詰	33,428	84,086	1	39.8%
その他	8,563	313,450	11	2.7%

※令和2年から主産県調査となったことから、主産県以外の都道府県の生産量は「...」となっている。

## 参考データ出典一覧

### ○主要指標

経営体数、漁業就業者：「漁業センサス2018」農林水産省

生産量（R4, 確報値）：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省

生産額（R3, 確報値）：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省

水産加工品生産量（R4, 確報値）：「水産加工統計調査」農林水産省

「缶詰時報」（公社）日本缶詰びん詰レトルト食品協会

○主要魚種生産量（R4, 速報値）：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省

○漁業生産量：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省

○漁業生産額：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省

○主要魚種生産額（R3, 確報値）：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省

○主要養殖魚種生産量（R4, 速報値）：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省

○主要養殖魚種生産額（R3, 確報値）：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省

○地域別・漁業種別新規就業者数（R4）：県水産振興課調べ

○主要漁港水揚げ（R4）：県港湾企画課調べ（県内調査値）

○水産加工品生産量（R4, 確定値）：「水産加工統計調査」農林水産省